

# 地域経済活性化への取り組み

## 〈 地域の経済発展を支援 〉

### 安城市、安城商工会議所、日本政策金融公庫岡崎支店と創業・事業承継支援に関する包括協定を締結

「Anjo創業支援ファーム」として創業支援で連携する4者が、安城市内事業者の事業承継支援の充実を図るため、2023年3月29日に創業・事業承継支援に関する包括協定を締結しました。新たに「Anjo創業・事業承継支援ファーム」の名称で連携し、支援を強化してまいります。



### 碧青会(へきせいかい)活動

碧青会は、次代を担う経営者の会員組織で、現在10地区にて組織され、700名を超える会員ネットワークとなっています。会員同士の交流を深める場を設けたり、経営に役立つセミナーなどを開催しています。



「第21回(令和4年度)合同碧青会」(2023年3月17日)

へきしんの取り組み

へきしんの経営状況

へきしんの概要

### 名古屋商工会議所との連携商談会やWEBセミナーを開催

名古屋営業部では、西三河等を地盤とする取引事業者と名古屋市の企業等とのネットワーク作りを目的に、商談会やセミナーを開催しています。

2022年9月には、名古屋商工会議所が単独の金融機関と連携する初の個別商談会を開催しました。

また、2023年2月には「越境ECを活用した海外展開支援セミナー」をWEBにて開催しました。



発注企業を招いての個別商談会(2022年9月14日・21日)



「越境ECを活用した海外展開支援セミナー」(2023年2月21日)

### カーボンニュートラルへの取り組みを支援

近年、カーボンニュートラルへの取り組みは企業経営に欠かせない課題となっています。

当金庫では、お客さまが抱える「カーボンニュートラル対応」に関する課題解決に向けた支援を強化し、脱炭素社会の実現を推進してまいります。

#### カーボンニュートラル支援業務の取扱開始

鈴与商事株式会社、e-dash株式会社、株式会社ゼロボードの3社と業務提携し、2022年8月29日より「カーボンニュートラル支援業務」の取り扱いを開始しました。幅広いご支援メニューをご用意していますので、お気軽にお問い合わせください。

#### カーボンニュートラルに関するセミナーを開催



安城商工会議所・安城市等と共催の「カーボンニュートラルセミナー」(2022年6月6日)

### お客さまへの情報提供

当金庫では、経済社会の変化に直面するお客さまを支援するため、各種セミナーを開催し、お客さまへの情報提供に努めています。



Zoomセミナー「100年に一度の大変革に挑む～自動車関連企業に求められる事業戦略～」(2023年1月23日)

# 地域経済活性化への取り組み

## 〈 中小企業の経営改善のための取り組み 〉

### 中小企業の経営支援に関する取組方針

当金庫は、地域の中小企業や個人のお客さまへの安定した資金供給にとどまらず、長期的な取引関係を通じて蓄積された情報や地域の外部専門家等とのネットワークを活用してコンサルティング機能を発揮することにより、お客さまの課題解決、事業拡大および経営改善等に向けて最大限支援してまいります。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

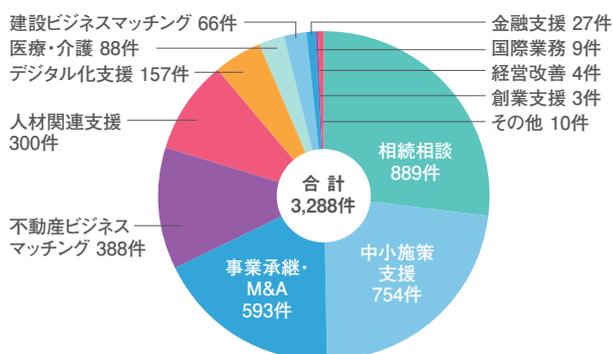
当金庫では、中小企業および個人事業主のお客さまの多様化・複雑化する経営課題等に対応するため、本部への相談機能強化を目的に「営業店ビジネスサポートデスク」を設置しております。

お客さまのライフステージに応じた経営支援をさらに充実させるために、必要に応じて外部専門家等を活用し営業店・本部が一体となり、多様で専門性の高い経営支援に取り組んでいます。

また、本部職員を外部の公的支援機関等へ派遣し支援ノウハウを営業店職員へ還元するなど支援力の向上にも積極的に取り組んでいます。

2012年11月には中小企業経営力強化法に基づく認定経営革新等支援機関として認定され、中小企業および個人事業主のお客さまの経営支援に関する態勢を整えています。

#### ● 主な経営支援の相談件数（2022年度）



#### 地域の中小企業の皆さま



#### ● 主な支援施策

- 創業支援
- 販路開拓支援
- 事業承継・M&A支援
- 経営改善・再生支援
- 中小企業施策活用支援
- 海外展開支援
- デジタル化支援
- カーボンニュートラル支援

ライフステージに応じた  
各種経営支援

本業・金融支援などの  
ご相談

## 碧海信用金庫

へきしん営業店 相談 へきしん本部

連携 営業店ビジネスサポートデスク 連携

#### 外部専門家等

中小企業診断士、弁護士、会計事務所、安城ビジネスコンシェルジュ、  
商工会議所、商工会、中小企業基盤整備機構、  
中小企業活性化協議会、コンサルタント会社 など

### 金融仲介機能のベンチマークに関する開示

当金庫では、金融仲介の質を一層高めることを目的に、2016年9月に金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、地域経済の発展に貢献できるよう取り組んでおります。詳細につきましては、当金庫ホームページで公表しています。



## 地域密着型金融推進計画の取組状況(2022年4月～2023年3月)

当金庫では、「地域密着型金融推進計画」を策定し、金庫全体で積極的に取り組んでいます。

### 1. 本業(企業価値向上)支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

項目	具体的取組策	主な取組実績(2022年4月～2023年3月末)
創業・新規事業開拓支援	○多様な支援チャネルによる創業に係る相談対応強化	・ワンストップ創業支援窓口における創業・第二創業相談を172件実施 ・スタートアップの資金調達法の一つとして、スタートアップ向けファンドへ当金庫のファンドを活用したファンドオブファンズによる出資を実施
成長段階における更なる飛躍支援	○企業の事業拡大に向けた課題解決支援強化 ○海外事業展開のサポート体制強化	・業態転換や販路拡大ニーズのある事業者向けに名古屋商工会議所との連携商談会を開催 ・海外事業展開に係る相談対応を9件実施 ・タイ進出企業5社に資金調達支援を実施
経営改善支援	○新型コロナウイルスの影響を受ける事業者支援の実施 ○実効性のある経営改善支援及び出口戦略の推進支援	・政府系金融機関との連携(資本性ローンや各種制度融資の活用)を含め、事業者の業況に応じた資金調達や返済見直し等、資金繰り支援を実施 ・事業譲渡や不動産売却による事業リストラを行い、収益構造や財務体質の改善推進を実施 ・ファンドを活用した劣後資金による資本支援を実施
事業再生や業種転換等の支援	○外部専門家との連携による多様な事業再生支援の実施	・中小企業活性化協議会や官民ファンドなどの専門機関と定期的に情報交換を実施し、連携を強化
事業承継支援	○事業承継、M&Aに関する相談対応強化	・事業承継、M&Aに係る面談を1,679件(うち新規654件)実施 ・令和3年度補正予算 事業承継・引継ぎ補助金の申請サポートにより5先採択

### 2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組策	主な取組実績(2022年4月～2023年3月末)
地域の取り組みへの積極的な参画	○管轄市町村が取り組むビジネス支援施設との連携強化 ○地方創生に係る取り組みへの積極的な参画 ○地域の持続的な成長につながる各種支援サービスの拡充	・安城ビジネスコンシェルジュに本部職員1名を派遣し、32先36件の相談受付 ・安城市、安城商工会議所、日本政策金融公庫岡崎支店とAnjo創業・事業承継支援ファームを構築 ・信金中金主催の「SCBふるさと応援団」を活用し、安城市の地方創生事業へ当金庫の推薦にて信金中金より10百万円の寄付実施 ・SDGs・金融教育の支援やライフプラン相談会の開催、相続関連サービスの提供等、各種支援サービス等の拡充を実施

### 3. お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信

項目	具体的取組策	主な取組実績(2022年4月～2023年3月末)
地域密着型金融の取り組みに関する積極的な情報発信	○ホームページ、ディスクロージャー誌、Hekikai Report等の活用	・「へきしんSDGsレポート」を4月、7月、11月、1月の計4回発行 ・ディスクロージャー誌において、中小企業の経営改善への取り組み、地域経済活性化への取り組み等を積極的に紹介
お客さま、地域への多様な情報提供	○お客さま、地域に役立つ多様な情報提供の実施	・お取引先企業にて各種テーマのセミナー、個別相談等を実施(合計3,498件) ・「電子帳簿保存法及びインボイス制度」についてオンラインセミナーとオンデマンドセミナーを実施し、合計469先の事業者が参加

## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

### 経営者保証に関する取組方針

- お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- お客さまから既存の保証の変更・解除等の申し入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。  
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

以上

### 「経営者保証ガイドライン」への取組状況

(2023年4月1日現在)

	2022年度
新規に無保証で融資した件数(法人のみ)	882件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(法人のみ)	12.5%
保証契約を解除した件数	181件

※「保証債務整理」については当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づく申し出はありませんでした。